

平成 21 年度
地域がん登録全国協議会
事業報告

- I. 地域がん登録全国協議会平成 21 年度事業報告
- II. 道府県市がん登録事業報告一覧
 - A. 道府県市がん登録事業報告書
 - B. 地域がん登録研究報告
- III. 平成 21 年度道府県市がん登録調査の報告
 - A. 地域がん登録事業の実施状況
 - B. 地域がん登録資料利用申請および研究成果報告

平成 22 年 6 月
特定非営利活動法人
地域がん登録全国協議会

まえがき

近年、我が国のがん医療を取り巻く状況は大きく変化してきていると思われます。これまで、行政も国民の皆さまも殆ど注目してはいなかった“がん対策”が、いずれかの新聞で取り上げられない日はないようになってきています。この背景には、“がん”という疾患が特殊な疾病ではなく、脳卒中や心臓病と同じレベルの病気と認識されるようになってきたからだと思われます。とくに、私どもと大きな関係がある“疾病の実態把握”の重要性という観点からも、やっと、地域がん登録、院内がん登録が人口に膾炙し、理解が得られるような状況になってきたとは喜ばしい限りです。

このようながん対策の状況のなか、国民の多くの方から信頼と支援をいただくためには、日々の“がん登録”の業務や報告が、正確であり、迅速であり、情報の保護が完全であり、そして有益な情報を提供することなどが強烈に求められてくるでしょう。とくに、がん対策の評価の基盤として、“がん罹患”のデータは必要不可欠な資料であることは明らかですので、その資料が信頼され、行政施策の基礎資料に常時用いられるようにするためには“がん登録”を実施する側も新たな気持ちを込めて日々の研鑽や努力が必要ではないでしょうか。国や国立がん研究センターにおかれましても、がん登録の充実を求めて研究的支援が行われているところです。この研究班や、国の定めた「がん対策基本法」とそれに基づく都道府県の「がん対策基本計画」を十分に活用し、先ずはがん対策の評価に必要ながん罹患状況のデータを確保することができる「がん登録」の運用が肝要ではないかと思っています。

この事業報告が、我が国の(院内、地域)がん登録事業の支援となり、今後のさらなる発展へ向けて大いに活用されることを期待しています。

平成 22 年 6 月 4 日

特定非営利活動法人地域がん登録全国協議会
理事長 岡本 直幸
(神奈川県立がんセンターがん予防・情報研究部門)

本書の構成

1. **第Ⅰ部**で、地域がん登録全国協議会が行った平成 21 年度中の主な活動について報告する。
本報告内容は、平成 22 年度総会で承認を受ける予定である。
2. **第Ⅱ部**では、本協議会会員である道府県市がん登録事業の成果をまとめた。
 - A. 「道府県市がん登録事業報告書一覧」には、本協議会が受領した各道府県市がん登録事業の公式報告書等のうち、平成 21 年 4 月から平成 22 年 3 月の間に刊行されたものをまとめた。
 - B. に「地域がん登録研究報告一覧」を示した。これは厚生労働省第 3 次対がん総合戦略研究事業「がん罹患・死亡動向の実態把握に関する研究」班(研究代表者:祖父江友孝)の助成を得て平成 21 年度に同班に提出された諸研究の報告より、地域がん登録資料を利用した、あるいは地域がん登録に関連した研究を抽出したものである。同班の平成 21 年度報告書に収録されているが、会員への情報提供のため、研究代表者の許可を得て、本書に掲載した。
3. **第Ⅲ部**では、平成 21 年度における地域がん登録事業の概要と登録資料の研究的利用状況を報告する。
これは、本協議会が平成 22 年 4 月に、会員に実施した「地域がん登録の現状と成果調査」により得られた結果をまとめたものである。

なお、本冊子は、本協議会事務局 味木和喜子事務局長のもと、第Ⅰ部は主事松田智大、主事丸亀知美が、第Ⅱ部と第Ⅲ部は松田智大、丸亀知美、事務局職員成澤麻子、尾崎恭子がまとめた。表は、松田智大、丸亀知美、尾崎恭子が作成した。

目 次

まえがき	頁
本書の構成	
I. 特定非営利活動法人地域がん登録全国協議会平成 21 年度事業報告 -----	1
II. 道府県市がん登録事業報告一覧 -----	5
A. 道府県市がん登録事業報告書 -----	5
(平成 21 年 4 月～平成 22 年 3 月刊行分)	
1 岩手県 2 山形県 3 茨城県 4 栃木県 5-8 新潟県	
9 富山県 10 石川県 11 福井県 12 岐阜県 13 愛知県	
14 京都府 15 鳥取県 16 岡山県 17 広島県 18-19 長崎	
B. 地域がん登録研究報告 -----	9
III. 平成 21 年度道府県市がん登録調査の報告 -----	14
A. 地域がん登録事業の実施状況 -----	14
B. 地域がん登録資料利用申請および研究成果報告 -----	21

I. 地域がん登録全国協議会平成 21 年度事業報告

I. 予算、決算、並びに事業計画

1. 平成 20 年度決算(案)を三上監事、西監事が平成 21 年 5 月に監査し、適正であることを認定した。同案は同年 6 月の第 1 回理事会及び第 18 回総会で承認された。
2. 平成 21 年度事業計画(修正案)及び同年度補正予算(案)が第 1 回理事会及び第 18 回総会で承認された。本協議会の NPO 法人化につき、事務委託費用として 30 万円を計上し、疑問点を解決しながら準備を進めることが第 1 回理事会及び第 18 回総会で承認された。平成 21 年度の決算関係の書類、決裁書を平成 22 年 5 月、三上監事が監査し、適正であることを認定した。第 19 回総会に提案する予定である。
3. 平成 22 年度事業計画(案)、同年度予算(案)、NPO 法人設立が第 1 回理事会及び第 18 回総会で承認された。

II. 人事、事務局体制、規約

1. 平成 21 年 4 月に登録会員の異動調査を行い、6 月に平成 21 年度会員名簿を印刷し、全会員に配布した。平成 21 年度より奈良県が退会、徳島県が入会し、平成 21 年度の構成団体数は 36 で登録会員数は 118 名となった。平成 21 年度より 1 構成団体あたりの登録会員数を 3 名以内から 5 名以内に増員したため、登録会員数は平成 20 年度の 93 名より 25 名増加した。
2. 賛助団体では、大日本住友製薬株式会社より平成 20 年度をもって退会の届出があり、平成 22 年 3 月 31 日現在、21 団体となった。なお、ワイス株式会社より平成 21 年度をもって退会の届が出されている。
3. 平成 21 年 4 月の異動に伴い愛知県健康福祉部健康担当局健康対策課課長が丸山晋二氏から吉田宏氏に交代したため、第 1 回理事会で吉田宏氏が新理事に推薦され承認された。その後、吉田氏が辞意を表したため、後任理事として、愛知県がんセンター 田中英夫氏が第 18 回総会にて選出された。

III. 事業

1. 第 18 回総会研究会及びがん登録実務者研修会

第 18 回総会研究会及びがん登録実務者研修会は、小松原秀一会長(新潟県立がんセンター新潟病院)のもとに、平成 21 年 9 月 3 日、4 日に、新潟県民会館において開催された。総会研究会は、「がん登録とがん検診」をテーマに、パネルディスカッションと特別講演から構成され、参加実数は 219 名を数えた。また、新潟県がん征圧月間行事との共催で特別講演が開催された。がん登録実務者研修会第 1 部では「進行度分類」、第 2 部では「検診の精度管理」と題し研修が行われた。実務者研修会には合計 115 名が参加、情報交換会には 122 名の参加があった。学術的ポスター演題が 12 題、道府県ポスターは 33 演題の発表があった。このうち 6 演題がポスター賞に選出された。

2. 第 19 回総会・研究会及び実務者研修会

第 19 回研究会は、本協議会が共催する第 32 回国際がん登録協議会(IACR)学術総会に合わせて平成 22 年 10 月 15 日に神奈川県横浜市で実施することとし、第 19 回研究会会長に岡本理事長が第 2 回理事会で選出され、総会で承認された。研究会にあわせて公開講座を開催することが、第 3 回理事会で承認された。NPO 法人化に伴い、特定非営利活動促進法に基づき、活動年度終了 3 か月以内に事業報告及び収支計算書などの書類を作成し所轄庁に提出しなければならない。提出前に、総会を開催し会員の承認を得る必要が生じたことから、第 19 回総会を平成 22 年 6 月に開催し、総会にあわせて行政担当者集会を開催することが、第 3 回理事会で承認された。

3. NPO 法人の設立

本協議会の NPO 法人化について、平成 21 年 9 月 4 日に新潟市にて、特定非営利活動法人地域がん登録全国協議会設立総会が開催され、承認された。平成 21 年 9 月 28 日、行政書士指導の下、所轄官庁である東京都に NPO 法人設立申請し、平成 22 年 1 月 14 日付にて認証通知、平成 22 年 1 月 19 日設立(登記日)に至った。

4. 地域がん登録事業における実務担当功労者の表彰

実務担当功労者の表彰が、第 18 回総会において行われた。今回推薦された 3 名に理

事長より表彰状と副賞が授与された。

5. 各道府県市のがん登録事業報告書の収集、整理

平成 20 年度に発刊された各道府県市がん登録事業報告書を収集し、「道府県市がん登録事業報告書一覧」を作成した。

6. 地域がん登録の実施状況と登録資料の利用に関する調査

構成団体を対象に、平成 20 年度における地域がん登録事業の実施状況、並びに登録資料の利用と成果についての調査を平成 21 年 5 月に実施し、その結果を「平成 20 年度道府県市がん登録調査の報告」としてまとめた。

7. 事業報告の刊行と配布

平成 20 年度の事業報告、「道府県市がん登録事業報告書一覧」及び「平成 20 年度道府県市がん登録調査の報告」をとりまとめて、「平成 20 年度事業報告」を平成 21 年 9 月に刊行し、登録会員、顧問、名誉会員、賛助会員(以後、全会員という)に配布した。

8. ニュースレターの刊行と配布

柴田亜希子理事、祖父江友孝理事をニュースレター編集委員として、本協議会ニュースレター第 25 号を平成 21 年 7 月に、また、本協議会の初代理事長を務めた故 藤本伊三郎氏を偲ぶ特集号として第 26 号を平成 22 年 2 月に刊行し、全会員に配布した。更に、がん登録活動の意義の広報のため、厚生労働省関連課、関係団体、関連分野の研究者(以後、関連研究者等という)に贈呈した。

9. JACR MONOGRAPH No.15 の編集と配布

平成 21 年 9 月、新潟県で開かれた第 18 回総会研究会の記録集を「がん登録とがん検診」と題し、JACR MONOGRAPH No.15 として小松原秀一編集委員長他編集委員がまとめ、本協議会で印刷し平成 22 年 3 月に全会員に配布、関連研究者等に贈呈した。

10. ウェブサイトの管理、運営

本協議会の活動紹介、会員への情報提供を目的としたウェブサイトの管理、運営を行った。2009 年 4 月、ウェブ管理サーバーの更新に伴い、ウェブサイトに移転、ウェブページデザインのリニューアルも同時に行った。

11. 第 68 回公衆衛生学会総会における本協議会の活動紹介

平成 21 年 10 月 21-23 日に、奈良市にて開催された、第 68 回日本公衆衛生学会総会において、紹介ブースを出展し、一般向けパンフレットの配布等を通じてがん登録についての啓発、本協議会の活動についての情報提供を行った。

12. 平成 21 年度第 1 回理事会の開催

平成 21 年 6 月 12 日、東京都において第 1 回理事会を開催した。上記の I.II.III-1、2、3 の他、ニューズレター第 25 号の編集計画、平成 22 年 10 月第 32 回国際がん登録協議会学術総会への共催団体としての協力、NPO 法人化を目指す経緯と計画、ウェブサイト管理などについての協議が行われた。

13. 平成 21 年度第 2 回理事会の開催

平成 21 年 9 月 3 日、新潟市において第 2 回理事会を開催した。平成 21 年度(4-8 月)事業報告(案)の審議、第 18 回総会への提案事項、第 32 回国際がん登録協議会(IACR)学術総会への共催団体としての協力について、第 19 回総会研究会及び公開講座の開催・主催計画、JACR MONOGRAPH No.15 の編集、NPO 法人設立総会の開催とその後の予定についての協議が行われた。

14. 平成 21 年度第 3 回理事会の開催

平成 21 年 11 月 20 日、東京都において第 3 回理事会を開催した。第 18 回総会研究会の報告、NPO 法人化と設立後の総会について、第 19 回研究会及び本協議会主催公開講座並びに第 32 回国際がん登録協議会(IACR)学術総会開催への共催団体としての協力について、ニューズレター第 26 号及び JACR MONOGRAPH No.15 の編集計画、第 68 回公衆衛生学会総会における本協議会紹介ブース出展報告、民主党のマニフェストに「がん登録の法制化の検討」が掲げられたことを受けた民主党への働きかけ等についての協議が行われた。

Ⅱ. 道府県市がん登録事業報告一覧

A. 道府県市がん登録事業報告書 (平成 21 年 4 月～平成 22 年 3 月刊行分)

1. 岩手県地域がん登録事業報告書 平成 18 年(2006)診断例
岩手県、(社)岩手県医師会
A4 判／88 頁 平成 21 年 12 月
編集者:岩手県地域がん登録運営委員会
発行所:(社)岩手県医師会
2. 山形県のがん 2006 (平成 18 年) (山形県がん実態調査報告)
山形県健康福祉部
A4 判／106 頁 平成 22 年 3 月
編集:山形県立がん・生活習慣病センター
発行:山形県健康福祉部 保健薬務課 健康やまがた推進室
3. 茨城県地域がん登録事業報告書 平成 15・16 年罹患集計
茨城県保健福祉部
A4 判／128 頁 平成 21 年 9 月
発行:茨城県保健福祉部保健予防課
4. 栃木県のがん 2005 (平成 17 年) (栃木県がん実態調査報告)
栃木県保健福祉部
A4 判／94 頁 平成 22 年 3 月
編集:栃木県立がんセンター
発行:栃木県保健福祉部 健康増進課
5. がん検診 あなたの生活の、大切な習慣に
新潟県立がんセンター新潟病院
A5 判／30 頁 平成 21 年 8 月
監修:新潟県立がんセンター新潟病院、新潟県がん登録室
発行:新潟県がんセンター新潟病院

6. 新潟県がん対策推進計画 概要版(リーフレット)
新潟県
A4判／6頁 平成21年8月
問合わせ先:新潟県福祉保健部健康対策課成人保健係
7. 新潟県におけるがんの実態および2次医療圏とがん診療拠点病院での受療の現状
新潟県がん登録室、新潟県福祉保健部健康対策課、新潟県成人病予防協会
B5判／7頁 平成22年3月
事務局:県立がんセンター新潟病院 がん予防総合センター
新潟がん登録室
8. 新潟県のがん登録 平成18年標準集計
新潟県福祉保健部健康対策課、新潟県医師会、新潟県成人病予防協会
A4判／61頁 平成22年3月
編集発行:新潟県福祉保健部健康対策課
9. 富山県がん疫調査事業報告書
富山県厚生部
A4判／66頁 平成21年8月
問合わせ先:富山県厚生部健康課がん成人保健係
10. 石川県におけるがん登録 ダイジェスト版 平成18年標準集計・平成14年罹患者生存率集計
石川県健康福祉部健康推進課
A4判／14頁 平成22年3月
11. 福井県がん登録 第21報
福井県健康福祉部、福井県医師会
A4判／41頁 平成21年9月
12. 岐阜県のがん登録 平成17年次集計結果(2005年)
岐阜県健康福祉部保健医療課
A4判／50頁 平成21年11月
発行:岐阜県健康福祉部保健医療課

13. 愛知県のがん登録
愛知県
A4判／77頁 平成21年6月
編集:愛知県がんセンター研究所疫学・予防部がん情報研究室
発行:愛知県健康福祉部健康担当局健康対策課

14. 京都府がん実態調査報告書 2006年
(社)京都府医師会
B5判／64頁 平成22年2月
編集:(社)京都府医師会がん登録事業委員会
発行:京都府

15. 鳥取県がん登録事業報告書 平成17年標準集計結果
鳥取県、鳥取県健康対策協議会
A4判／54頁 平成22年3月

16. 岡山県におけるがん登録 2005
岡山県保健福祉部、岡山県医師会
A4判／78頁 平成22年3月
編集:岡山県医師会情報センター
発行:岡山県保健福祉部健康対策課

17. 広島県腫瘍登録報告書(No.33)
広島県腫瘍登録委員会
A4判／146頁 平成22年3月
編集:広島県腫瘍登録委員会
発行:(社)広島県医師会

18. 平成20年度長崎県がん登録事業報告 長崎県におけるがんの罹患と死亡
(罹患年1985-2006年 死亡年1985-2008年)
長崎県福祉保健部、長崎県がん登録室、(財)放射線影響研究所
A4判／161頁 平成22年3月
編集:長崎県福祉保健部医療政策課、
長崎県がん登録室 ((財)放射線影響研究所)

19. 長崎県のがん登録(リーフレット)

長崎県福祉保健部 国保・健康増進課、長崎県がん登録室 (財)放射線影響研究所内

A4判／6頁 平成21年6月

問合せ先:長崎県がん登録室

(財)放射線影響研究所 疫学部 腫瘍組織登録室

B. 地域がん登録研究報告

(1) 書籍

1. Hsu WL, Soda M, Nishi N, Preston D, Funamoto S, Tomonaga M, Iwanaga M, Suyama A, Kasagi F. Leukemia, Lymphoma, and Multiple Myeloma Incidence in the LSS Cohort – 1950-2001. Radiation Health Risk Sciences. Springer. Tokyo, Japan. 2009; 69-73.
2. Suyama A, Izumi S, Koyama K, Sakata R, Nishi N, Soda M, Grant E, Shimizu Y, Furukawa K, Cullings HM, Kasagi F, Kodama K. The offspring of atomic bomb survivors: Cancer and non-cancer mortality and cancer incidence. Radiation Health Risk Sciences. Springer. Tokyo, Japan. 2009; 57-62.
3. Miura S, Nakashima M, Kondo J, Ito M, Meirmanov S, Hayashi T, Soda M, Sekine I. Significance of oncogene amplifications in breast cancer in Atomic Bomb survivors: association with radiation exposure and histological grade. Radiation Health Risk Sciences. Springer. Tokyo, Japan. 2009; 285-294.
4. 新臨床腫瘍学(改訂第二版)がん薬物療法専門医のために. 日本臨床腫瘍学会編. 株式会社南江堂. 2009.

(2) 外国語論文

1. Zhang MJ, Katanoda K. Comparison of time trends in uterus cancer and cervix uteri cancer mortality (1990-2006) in the world, from the WHO Mortality Database. Jpn J Clin Oncol. 2010; 40: 98-99.
2. Matsuda T, Saika K. Comparison of time trends in prostate cancer mortality (1990-2006) in the world, from the WHO mortality database. Jpn J Clin Oncol. 2010; 40: 279-280.
3. Katanoda K, Yako-Suketomo H. Comparison of time trends in breast cancer mortality (1990-2006) in the world, from the WHO mortality database. Jpn J Clin Oncol. 2010; 40: 182.
4. Yako-Suketomo H, Marugame T. Comparison of time trends in colon, rectum and anus cancer incidence (1973-2002) in Asia, from Cancer Incidence in Five Continents, Vols IV-IX. Jpn J Clin Oncol. 2009; 39: 196-198.
5. Yako-Suketomo H, Katanoda K. Comparison of time trends in stomach cancer mortality (1990-2006) in the world, from the WHO mortality database. Jpn J Clin Oncol. 2009; 39:

622-623.

6. Salim EI, Moore MA, Al-Lawati JA, Al-Sayyad J, Bazawir A, Bener A, Corbex M, El-Saghir N, Habib OS, Maziak W, Mokhtar HC, Seif-Eldrin IA, Sobue T. Cancer epidemiology and control in the arab world - past, present and future. *Asian Pac J Cancer Prev.* 2009; 10: 3-16.
7. Saika K, Sobue T. Epidemiology of Breast Cancer in Japan and the US. *Jpn Med Assoc J.* 2009; 52: 39-44.
8. Saika K, Matsuda T. Comparison of time trends in cancer mortality (1990-2006) in the World, from the WHO Mortality Database. *Jpn J Clin Oncol.* 2009; 39: 541-542.
9. Sagawa M, Endo C, Sato M, Saito Y, Sobue T, Usuda K, Aikawa H, Fujimura S, Sakuma T. Four years experience of the survey on quality control of lung cancer screening system in Japan. *Lung Cancer.* 2009; 63: 291-294.
10. Qiu D, Katanoda K, Marugame T, Sobue T. A Joinpoint regression analysis of long-term trends in cancer mortality in Japan (1958-2004). *Int J Cancer.* 2009; 124: 443-448.
11. Moore MA, Sobue T. Cancer research and control activities in Japan: contributions to international efforts. *Asian Pac J Cancer Prev.* 2009; 10: 183-200.
12. Matsuda T, Zhang M. Comparison of time trends in colorectal cancer mortality (1990-2006) in the world, from the WHO mortality database. *Jpn J Clin Oncol.* 2009; 39: 777-778.
13. Matsuda T, Saika K. Comparison of time trends in prostate cancer incidence (1973-2002) in Asia, from Cancer Incidence in Five Continents, Vols IV-IX. *Jpn J Clin Oncol.* 2009; 39: 468-469.
14. Matsuda T, Marugame T, Kamo KI, Katanoda K, Ajiki W, Sobue T. Cancer incidence and incidence rates in Japan in 2003: based on data from 13 population-based cancer registries in the Monitoring of Cancer Incidence in Japan (MCIJ) Project. *Jpn J Clin Oncol.* 2009; 39: 850-858.
15. Marugame T, Matsuda T. Comparison of time trends in lung cancer incidence (1973-2002) in Asia, from Cancer Incidence in Five Continents, Vols IV-IX. *Jpn J Clin Oncol.* 2009; 39: 133-135.

16. Marugame T, Hirabayashi Y. Comparison of time trends in lung cancer mortality (1990-2006) in the world, from the WHO Mortality Database. *Jpn J Clin Oncol.* 2009; 39: 696-697.
17. Katanoda K, Yako-Suketomo H. Comparison of time trends in stomach cancer incidence (1973-2002) in Asia, from *Cancer Incidence in Five Continents, Vols IV-IX.* *Jpn J Clin Oncol.* 2009; 39: 71-72.
18. Katanoda K, Hayashi K, Yamamoto K, Sobue T. Secular trends in neuroblastoma mortality before and after the cessation of national mass screening in Japan. *J Epidemiol.* 2009; 19: 266-270.
19. Ito Y, Ioka A, Tsukuma H, Ajiki W, Sugimoto T, Rachet B, Coleman MP. Regional differences in population-based cancer survival between six prefectures in Japan: application of relative survival models with funnel plots. *Cancer Sci.* 2009; 100: 1306-1311.
20. Hirabayashi Y, Marugame T. Comparison of time trends in ovary cancer mortality (1990-2006) in the world, from the WHO Mortality Database. *Jpn J Clin Oncol.* 2009; 39: 860-861.
21. Sugawara Y, Kuriyama S, Kakizaki M, Nagai M, Ohmori-Matsuda K, Sone T, Hozawa A, Nishino Y, Tsuji I. Fish consumption and the risk of colorectal cancer: the Ohsaki Cohort Study. *Br J Cancer.* 2009; 101: 849-854.
22. Naganuma T, Kuriyama S, Kakizaki M, Sone T, Nakaya N, Ohmori-Matsuda K, Hozawa A, Nishino Y, Tsuji I. Green tea consumption and hematologic malignancies in Japan: the Ohsaki study. *Am J Epidemiol.* 2009; 170: 730-738.
23. Ui A, Kuriyama S, Kakizaki M, Sone T, Nakaya N, Ohmori-Matsuda K, Hozawa A, Nishino Y, Tsuji I. Green tea consumption and the risk of liver cancer in Japan: the Ohsaki Cohort study. *Cancer Causes Control.* 2009; 20: 1939-1945.
24. Mabe K, Takahashi M, Oizumi H, Tsukuma H, Shibata A, Fukase K, Matsuda T, Takeda H, Kawata S. Does *Helicobacter pylori* eradication therapy for peptic ulcer prevent gastric cancer? *World J Gastroenterol.* 2009; 15: 4290-7.
25. Arisawa K, Soda M, Ono M, Uemura H, Hiyoshi M, Suyama A. Trends of incidence rate of adult T-cell leukemia/lymphoma in an HTLV-1 endemic area in Japan. *Int. J. Cancer.* 2009;

125: 737-738.

26. Haruta D, Matsuo K, Ichimaru S, Soda M, Hida A, Sera N, Imaizumi M, Nakashima E, Seto S, Akahoshi M. Men with Brugada-like electrocardiogram have higher risk of prostate cancer. *Am J Epidemiol.* 2009; 73: 63-68.
27. Richardson DB, Sugiyama H, Wing S, Sakata R, Grant EJ, Shimizu Y, Nishi N, Geyer S, Soda M, Suyama A, Kasagi F, Kodama K. Positive associations between ionizing radiation and lymphoma mortality among men. *Am J Epidemiol.* 2009; 169: 969-976.
28. Richardson DB, Sugiyama H, Nishi N, Sakata R, Shimizu Y, Grant EJ, Soda M, Hsu WL, Suyama A, Kodama K, Kasagi F. Ionizing radiation and leukemia mortality among Japanese atomic bomb survivors, 1950–2000. *RADIATION RESEARCH.* 2009; 172: 368-382.
29. Koga Y, Iwanaga M, Soda M, Inokuchi N, Sasaki D, Hasegawa H, Yanagihara K, Yamaguchi K, Kamihira S, Yamada Y. Trend in HTLV-1 Prevalence and incidence of adult T-cell leukemia / lymphoma in Nagasaki, Japan. *J Med Virol.* 2010; 82: 668-674.
30. Ioka A, Ito Y, Tsukuma H. Factors relating to poor survival rates of aged cervical cancer patients: a population- based study with the relative survival model in Osaka, Japan. *Asian Pac J Cancer Prev.* 2009; 10: 457-462.
31. Baba S, Ioka A, Tsukuma H, Noda H, Ajiki W, Iso H. Incidence and Survival Trends for childhood cancer in Osaka, Japan, 1973-2001. *Cancer Sci.* 2010; 101: 787-792
32. Sato N, Ito Y, Ioka A, Tanaka M, Tsukuma H. Gender differences in stomach cancer survival in Osaka, Japan: analyses using relative survival model. *Jpn J Clin Oncol.* 2009; 39: 690-694.
33. Toyoda Y, Nakayama T, Ito Y, Ioka A, Tsukuma H. Trends in colorectal cancer incidence by subsite in Osaka, Japan. *Jpn J Clin Oncol.* 2009; 39: 189-191.
34. Sugiyama H, Nishi N, Kuwabara M, Ninomiya M, Arita K, Yasui W, Kasagi F, Kodama K. Incidence and survival of childhood cancer cases diagnosed between 1998 and 2000 in Hiroshima City, Japan. *Asian Pac J Cancer Prev.* 2009; 10: 675-680.
35. Shimizu Y, Kodama K, Nishi N, Kasagi F, Suyama A, Soda M, Grant EJ, Sugiyama H, Sakata R, Moriwaki H, Hayashi M, Konda M, Shore RE. Radiation exposure and circulatory disease risk: Hiroshima and Nagasaki atomic bomb survivor data, 1950-2003.

BMJ. 2010; 340: b5349.

36. Okamoto N, Miyagi Y, Chiba A, Akaike M, Shiozawa M, Imaizumi A, Yamamoto H, Ando T, Yamakado M, Tochikubo O. Diagnostic modeling with differences in plasma amino acid profiles between non-cachectic colorectal/breast cancer patients and healthy individuals. *Int. J. Medicine and Medical Sciences*. 2009; 1: 1-8.
37. Sakuma Y, Okamoto N, Saito H, Yamada K, Yokose T, Kiyoshima M, Asato Y, Amemiya R, Saitoh H, Matsukuma S, Yoshihara M, Nakamura Y, Oshita F, Ito H, Nakayama H, Kameda Y, Tsuchiya E, Miyagi Y. A logistic regression predictive model and the outcome of patients with resected lung adenocarcinoma of 2cm or less in size. *Lung Cancer*. 2009; 65: 85-90.
38. Numasaki R, Miyagi E, Konnai K, Ikeda H, Yamamoto A, Onose R, Kato H, Okamoto N, Hirahara F, Nakayama H. Analysis of stage IVB endometrial carcinoma patients with distant metastasis; a review of prognoses in 55 patients. *Int J Clin Oncol*. 2009; 14: 344-350.
39. Miyakawa K, Tarao K, Ohshige K, Morinaga S, Ohkawa S, Okamoto N, Shibuya A, Adachi S, Miura Y, Fujiyama S, Miyase S, Tomita K. High serum alanine amino-transferase levels for the first three successive years can predict very high incidence of hepatocellular carcinoma in patients with Child Stage A HCV-associated liver cirrhosis. *Scandinavian J Gastroenterology*. 2009; 44: 1340-1348.

(3) 日本語論文

1. 杉山裕美, 西信雄, 伊藤桂, 原啓之, 安井弥, 梶原博毅, 鎌田七男, 有田健一, 小笹晃太郎. 広島県地域がん登録における遡り調査の成果. *広島医学*. 2009; 62: 528-532.
2. 固武健二郎, 松井孝至, 大木いずみ. IC に役立つ大腸癌の疫学データ. *外科治療*. 2009; 101: 427-434.

Ⅲ. 平成 21 年度道府県市がん登録調査の報告

A. 地域がん登録事業の実施状況

2009(平成 21)年度

地域がん登録の方法と成績の標準化に資することを目的として、地域がん登録全国協議会では、2001(平成 13)年から毎年、自記式調査票を用いて、全国の協議会会員に対し、地域がん登録事業の概況と成果であるがん罹患等の成績とを調査してきた。2004(平成 16)年 7 月には、地域がん登録全国協議会(当時理事長:大島明)と第 3 次対がん総合戦略研究事業「がん予防対策のためのがん罹患・死亡動向の実態把握の研究」班(主任研究者:祖父江友孝)との協同調査として、全 47 都道府県に対し、「地域がん登録の標準化と精度向上に関する事前調査(第 1 期事前調査)」を実施した。2006(平成 18)年度には、引き続き同研究班との協同調査として、地域がん登録の標準化推進期(第 2 期)開始前における「地域がん登録の標準化と精度向上に関する第 2 期事前調査」を実施した。この調査結果は、平成 18 年時点での地域がん登録の実施状況の詳細として、「地域がん登録の標準化と精度向上に関する第 2 期事前調査結果報告書」に掲載されているので、参照されたい。(掲載ウェブサイト:<http://www.jacr.info/publication/publication1.html>)

2009 年(平成 21 年度)9 月には、「がん罹患・死亡動向の実態把握に関する研究」班(研究代表者:祖父江友孝)により、47 都道府県と広島市に対して「地域がん登録の標準化と精度向上に関する第 3 期事前調査」が実施された。調査が実施された平成 21 年 9 月時点で、地域がん登録事業を実施している自治体は、35 道府県 1 市であった。その後、長野県、福島県、島根県が新規に事業を開始し、平成 22 年 6 月現在、地域がん登録を実施する地方自治体は、38 道府県 1 市となっている。

本稿は、本協議会が平成 22 年 4 月に構成団体に対して実施した、地域がん登録の現況調査をもとに地域がん登録の実施状況についてまとめる。なお、地域がん登録全国協議会には参加していないが、愛媛県、鹿児島県において県単位のがん登録が実施されている。

構成団体のうち、平成 21 年度に地域がん登録を行っていた 33 登録の県の平成 17 年の国勢調査人口を表 1 の 3 欄に示した。最大の人口を擁していたのは大阪で 882 万人(大阪府ががん登録を開始した当初は 600 万人)、最小は鳥取で 61 万人(開始当初は 80 万人)であり、登録間での人口差の大きいことが注目される。33 登録の合計 8,583 万人は、同年の全国人口の 67.2%に相当する。

がん登録実施地域に所在する一般病院(精神病院を除く)のがん患者情報が、地域がん登録の主要な届出情報源となる。がん登録実施域の平成 22 年度 1 月末の一般病院数を表 1 に示した。北海道と大阪では 500 を超えていた。神奈川、愛知、兵庫では 300 余、千葉、広島、熊本では 200 余

にのぼる病院を擁していた。他方、16 県では 100-199 で、9 県では 100 を下回っていた。表 1 に掲載の地域がん登録に関与する病院数は、合計 5,891 病院となった。全国の一般病院数 8,724 のうちの 67.5%にのぼっており、ほぼ人口の割合と同値になっている。

わが国では、平成 13 年からがん診療拠点病院の指定が開始され、さらに、平成 18 年の整備指針では、標準登録様式に基づく院内がん登録の実施と地域がん登録事業への協力が、がん診療連携拠点病院の指定要件となった。それにあわせて、各県における院内がん登録の整備が進み、地域がん登録への理解と協力も得られつつある。特に人口規模が小さい県ではそれに伴い、地域がん登録精度が急激に向上している。大規模人口県では、がん診療連携拠点病院以外の医療機関への積極的なアプローチも必要であり、今後の課題である。

(稿責:地域がん登録全国協議会事務局 味木和喜子、松田智大、丸亀知美)

文献

1. 医療施設動態調査(平成 22 年 1 月末概数)(厚生労働省ウェブサイトより引用:
<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/iryosd/m10/is1001.html>)
2. 平成 17 年国勢調査, 総務省統計局統計調査部
3. 地域がん登録の標準化と精度向上に関する第 2 期事前調査結果報告書. 厚生労働省第 3 次対がん総合戦略研究事業「がん罹患・死亡動向の実態把握の研究」班、地域がん登録全国協議会. 平成 19 年 5 月 1 日. (掲載ウェブサイト:<http://www.jacr.info/publication/publication1.html>)
4. 地域がん登録の標準化と精度向上に関する第 3 期事前調査結果報告書. 厚生労働省第 3 次対がん総合戦略研究事業「がん罹患・死亡動向の実態把握に関する研究」班. 平成 22 年 3 月.

表 1. 地域がん登録全国協議会会員の地域がん登録の概要

2009 年(平成 21 年)度

県 番 号	県市名	がん登録の正式名称	開始年	人口(総数) (H17 国勢調査)	一般 病院数	中央登録室が属する	
						所在施設	組織名
01	北海道	北海道悪性新生物(がん)登録	1972 (昭和 47 年) 4 月	5,627,737	588	(独)国立病院機構 北海道がんセンター	医療情報管理室
02	青森	青森県がん罹患等調査事業	1989 (平成 1 年) 4 月	1,436,657	104	(財)青森県総合検診 センター	情報システム課 がん登録室
03	岩手	岩手県地域がん登録	1990 (平成 2 年) 1 月	1,385,041	96	(社)岩手県医師会	地域がん登録室
04	宮城	宮城県がん登録管理事業	1959 (昭和 34 年)	2,360,218	147	(財)宮城県対がん協会	がん登録室
05	秋田	秋田県地域がん登録事業	2006 (平成 18 年) 10 月	1,145,501	77	(財)秋田県総合保健 事業団	疾病登録室
06	山形	山形県がん実態調査	1974 (昭和 49 年)	1,216,181	70	山形県立がん・生活習慣病 センター	地域がん登録室
08	茨城	茨城県地域がん登録事業	1991 (平成 3 年) 10 月	2,975,167	189	茨城県庁	保健福祉部 保健予防課
09	栃木	栃木県地域がん登録事業	1993 (平成 5 年) 4 月	2,016,631	111	栃木県立がんセンター	地域がん登録室

県番号	県市名	がん登録の正式名称	開始年	人口(総数) (H17 国勢調査)	一般 病院数	中央登録室が属する	
						所在施設	組織名
10	群馬	群馬県がん登録事業	1994 (平成6年) 1月	2,024,135	138	(財)群馬県健康づくり財団	総務部 がん登録室
12	千葉	千葉県がん登録事業	1975 (昭和50年) 4月	6,056,462	283	千葉県がんセンター	研究局がん予防センター
14	神奈川	神奈川県悪性新生物登録事業	1970 (昭和45年) 4月	8,791,597	345	神奈川県立がんセンター	臨床研究所 がん予防・情報研究部門
15	新潟	新潟県がん登録事業	1991 (平成3年) 4月	2,431,459	132	県立がんセンター新潟病院 がん予防総合センター	新潟県がん登録室
16	富山	富山県がん疫学調査事業	1987 (昭和62年)	1,111,729	110	(財)富山県健康スポーツ財団	富山県健康増進センター
17	石川	石川県地域がん情報管理事業	1991 (平成3年) 10月	1,174,026	102	(社)石川県医師会	地域がん登録室
18	福井	福井県がん登録	1985 (昭和60年) 4月	821,592	76	福井県庁	健康福祉部 健康増進課
19	山梨	山梨県悪性新生物登録事業	2007 (平成19年) 4月	884,515	60	山梨県庁	福祉保健部 健康増進課 地域がん登録室
21	岐阜	岐阜県がん登録事業	1995 (平成7年) 4月	2,107,226	104	岐阜県庁	健康福祉部 保健医療課

県番号	県市名	がん登録の正式名称	開始年	人口(総数) (H17 国勢調査)	一般 病院数	中央登録室が属する	
						所在施設	組織名
23	愛知	愛知県悪性新生物患者登録事業	1962 (昭和 37 年) 3 月	7,254,704	332	愛知県がんセンター研究所 疫学・予防部	がん情報研究室 中央登録室
25	滋賀	全がん患者登録管理事業	1969 (昭和 44 年)	1,380,361	60	滋賀県立成人病センター	診療情報管理室
26	京都	京都府がん登録事業	1988 (昭和 63 年)	2,647,660	176	(社)京都府医師会	地域医療課
27	大阪	大阪府悪性新生物(がん)患者登録事業	1962 (昭和 37 年) 12 月	8,817,166	540	地方独立行政法人 大阪府立病院機構 大阪府立成人病センター	がん予防情報センター 企画調査課 登録グループ
28	兵庫	兵庫県悪性新生物(がん)登録事業	2007 (平成 19 年) 2 月	5,590,601	350	(財)兵庫県健康財団	がん登録室 がん登録課
31	鳥取	鳥取県腫瘍登録	1971 (昭和 46 年) 1 月	607,012	45	鳥取大学医学部	社会医学講座 環境予防医学分野
33	岡山	生活習慣病登録評価事業	1992 (平成 4 年)	1,957,264	176	(社)岡山県医師会	情報センター
34	広島	広島県地域がん登録システム推進事業	2002 (平成 14 年)	2,876,642	253	(財)放射線影響研究所 (社)広島県医師会	疫学部腫瘍組織登録室 (放射線影響研究所) 腫瘍登録室・地域がん登録室 (広島県医師会)

県番号	県市名	がん登録の正式名称	開始年	人口(総数) (H17 国勢調査)	一般 病院数	中央登録室が属する	
						所在施設	組織名
35	山口	山口県がん情報収集登録事業	1986 (昭和61年) 10月	1,492,606	148	山口大学医学部附属病院	山口県がんサーベイ ランスセンター
36	徳島	徳島県がん登録事業	1993 (平成5年)	809,950	118	(財)徳島県総合検診 センター	地域がん登録室
37	香川	香川県地域がん登録事業	1999 (平成11年) 1月	1,012,400	95	香川大学医学部附属病院	地域がん登録室
39	高知	高知県がん登録評価事業	1973 (昭和48年) 1月	796,292	138	高知大学医学部附属病院	医療サービス課 診療情報管理室
41	佐賀	佐賀県成人病情報調査解析 事業(がん登録事業)	1984 (昭和59年) 4月	866,369	110	(財)佐賀県総合保健協会	総務課 情報統括班
42	長崎	長崎県がん登録・評価事業	1985 (昭和60年) 1月	1,478,632	163	(財)放射線影響研究所	疫学部 腫瘍組織登録室
43	熊本	熊本県地域がん登録事業	1993 (平成5年) 4月	1,842,233	217	熊本県庁	健康福祉部 健康づくり推進課
47	沖縄	沖縄県悪性新生物登録事業	1988 (昭和63年) 1月	1,361,594	94	沖縄県衛生環境研究所	企画管理班 企画情報グループ
		合 計		85,825,175	5,891		

県 番 号	県市名	がん登録の正式名称	開始年	人口(総数) (H17 国勢調査)	一般 病院数	中央登録室が属する	
						所在施設	組織名
		%		67.2	67.5		
		全 国 値		127,767,994	8,724		
34	広島市	広島市地域がん登録事業	1957	1,154,391		(財)放射線影響研究所	疫学部 腫瘍組織登録室

[注] 人口:2005(平成17)年国勢調査人口(総人口)

% = 合計/全国値×100

一般病院数:医療施設動態調査(平成22年1月末概数)

(厚生労働省ウェブサイトより引用: <http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/iryosd/m10/is1001.html>)

B. 地域がん登録資料利用申請および研究的成果報告

平成 21 年中に登録成績または登録資料が各県で研究に利用された状況を調べ、表 2 に示した。研究的利用の申請数と研究成果である報告・論文数を示し、公表論文内訳の欄には、報告すべき論文が無かった場合、論文名の記載がなかった場合には、併せて「該当なし」とした。また、公表論文として掲載した文献の内訳を、種別(単行本、原著論文、その他論文、報告書、その他業績)とともに掲載した。なお、種別は各登録の申告をそのまま採用している。

研究的利用の申請は 34 登録で平成 21 年度は 111 件であり、多い順では、新潟、大阪で 18 件、岡山で 15 件、長崎で 14 件であった。

前年以前の研究を含め、研究結果が平成 21 年度に公表された件数は、合計で 77 件であった。10 件以上の研究結果が公表された県は、大阪(13 件)、長崎(13 件)であった。平成 20 年度の本調査の結果は、研究的利用の申請数が 150 件、研究結果公表件数は 95 件であり、毎年、研究的利用として恒常的に地域がん登録事業の資料が活用されている事が伺える。

平成 21 年 9 月に、第 3 次対がん総合戦略研究事業「がん罹患・死亡動向の実態把握に関する研究」班により実施された、地域がん登録の標準化と精度向上に関する第 3 期事前調査では、地域がん登録事業を実施している 35 道府県のうち、登録資料の研究的利用を規定した文書があり、利用の精度が整っていると回答した県は 32 県(91%)であった。残りの 3 県も利用制度を整えつつとあると回答しており、制度的な面での整備は確実に進んでいる。今後は研究利用のみならず、地域のがん対策に活用可能なデータの整備とその活用が望まれる。

表 2. 地域がん登録資料の研究的利用状況(平成 21 年度)

県 番号	都 道府 市名	道 府 県	申 請 数	報 告 数	公 表 論 文 内 訳
					(種別: ①単行本、②原著論文、③その他論文、④報告書、⑤その他業績)
01	北海道		0	0	該当なし
02	青森		0	0	該当なし
03	岩手		4	5	1. 岩手県・社団法人岩手県医師会, 岩手県地域がん登録事業報告書 (平成 18 年診断例)岩手県地域がん登録運営委員会編 岩手県盛岡市菜園 2-5-20. 2009; 18: 1-88. (①)

都道府 県番号	道府県 市名	申請数	報告数	公表論文内訳 (種別: ①単行本、②原著論文、③その他論文、④報告書、⑤その他業績)
				2. 岩手県・岩手県地域がん登録運営委員会, 知識をもってがんと闘い ましょう(リーフレット). 2009; 1-4. (①) 3. 岩手県保健福祉部保健衛生課, がんの常識! あなたはどこまで知 っていますか(リーフレット). 2009; 1-2. (①) 4. 厚生労働省研究班による多目的コホート研究 2009 年発行の JPHC 文献. 国立がんセンターがん予防・検診研究センター. (①) 5. 祖父江友孝, 味木和喜子, 松田智大, 丸亀知美, 齋藤眞由美. 全 国がん罹患モニタリング集計 Monitoring of Cancer Incidence in Japan, MCIJ2005. 2005 年罹患数・率報告. 2010; 1-262. (①)
04	宮 城	3	7	1. Kawai M, Kuriyama S, Suzuki A, Nishino Y, Ishida T, Ohnuki K, Amari M, Tsuji I, Ohuchi N. Effect of screening mammography on breast cancer survival in comparison to other detection methods: a retrospective cohort study. Cancer Sci. 2009; 100: 1479-1484. (②) 2. Sugawara Y, Kuriyama S, Kakizaki M, Nagai M, Ohmori-Matsuda K, Sone T, Hozawa A, Nishino Y, Tsuji I. Fish consumption and the risk of colorectal cancer: the Ohsaki Cohort Study. Br J Cancer. 2009; 101: 849-854. (②) 3. Naganuma T, Kuriyama S, Kakizaki M, Sone T, Nakaya N, Ohmori-Matsuda K, Hozawa A, Nishino Y, Tsuji I. Green tea consumption and hematologic malignancies in Japan: the Ohsaki study. Am J Epidemiol. 2009; 170: 730-738. (②) 4. Ui A, Kuriyama S, Kakizaki M, Sone T, Nakaya N, Ohmori-Matsuda K, Hozawa A, Nishino Y, Tsuji I. Green tea consumption and the risk of liver cancer in Japan: the Ohsaki Cohort study. Cancer Causes Control. 2009; 20: 1939-1945. (②) 5. Kawai M, Minami Y, Kuriyama S, Kakizaki M, Kakugawa Y, Nishino Y, Ishida T, Fukao A, Tsuji I, Ohuchi N. Reproductive factors, exogenous female hormone use and breast cancer risk in Japanese: the Miyagi Cohort Study. Cancer Causes Control. 2010; 21: 135-145. (②) 6. 猪股芳文, 加藤勝章, 島田剛延, 渋谷大助. 偽陰性率から見た内視

都道府 県番号	道府 市名	申請 数	報告 数	公表論文内訳 (種別: ①単行本、②原著論文、③その他論文、④報告書、⑤その他業績)
				鏡検査の精度管理の問題点および対策についての検討. 日本消化器がん検診学会雑誌. 2009; 47: 542-551. (②) 7. 松井昭義, 小野寺博義, 岩崎隆雄, 西野善一, 小野博美, 手嶋紀子, 島田剛延, 渋谷大助. 腹部超音波検診における検診後の発がんに関する調査 -胆道と膵臓の所見について-. 日本消化器がん検診学会雑誌. 2009; 47: 552-558. (②)
05	秋 田	2	0	該当なし
06	山 形	3	2	1. 庄内地域の「がん」に関する統計一覧【第 1 版】. 山形県庄内保健所保健企画課編. 2010. (④) 2. Mabe K, Takahashi M, Oizumi H, Tsukuma H, Shibata A, Fukase K, Matsuda T, Takeda H, Kawata S. Does Helicobacter pylori eradication therapy for peptic ulcer prevent gastric cancer? World J Gastroenterol. 2009; 15: 4290-4297. (④)
08	茨 城	0	1	1. 茨城県地域がん登録事業報告書 平成 15・16 年罹患集計. 平成 21 年 9 月. (④)
09	栃 木	0	1	1. 栃木県. 栃木県のがん 2005 (平成 17 年). 栃木県地域がん登録事業報告. 2010 年 3 月. (④)
10	群 馬	2	0	該当なし
12	千 葉	5	7	1. Pham TM, Fujino Y, Mikami H, Okamoto N, Hoshiyama Y, Tamakoshi A, Matsuda S, Yoshimura T; Japan Collaborative Cohort Study Group. Reproductive and menstrual factors and thyroid cancer among Japanese women: the Japan Collaborative Cohort Study. J Womens Health. 2009; 18: 331-335. (②) 2. 三上春夫. 全国がん(成人病)センター協議会加盟施設における 5 年生存率(1998~2001 年診断例). がんの統計編集委員会(編), がんの統計'09. 東京. (財)がん研究振興財団. 2009; 20-21, 78-79. (①) 3. 三上春夫, 高山喜美子, 稲田潤子. 石綿関連業種の事業所周辺に

都道府 県番号	道府 市名	申請 数	報告 数	公表論文内訳
				(種別: ①単行本、②原著論文、③その他論文、④報告書、⑤その他業績)
				<p>おける肺がん罹患リスク集積の検討. 小松原秀一他(編), JACR MONOGRAPH No.15. 東京. 地域がん登録全国協議会. 2010; 34-35. (①)</p> <p>4. 浜野公明, 三上春夫. 院内がん登録. 木村秀樹他(編), がん診療ハンドブック(改訂第2版). 大阪. 永井書店. 2010; 74-76. (①)</p> <p>5. 三上春夫. 平成20年中皮腫死亡の疫学的解析と死亡数将来推計. 厚生労働科学研究費補助金 労働安全衛生総合研究事業 職業性石綿ばく露による肺・胸膜病変の経過観察と肺がん・中皮腫発生に関する研究. 平成21年度報告書. 2010. (④)</p> <p>6. 三上春夫. 地域がん登録中央登録標準システムの開発と個人情報保護 ～データセキュリティとデータ保全に関する検討～. 厚生労働科学研究費補助金 第三次対がん総合戦略研究事業 がん罹患・死亡動向実態把握の研究. 平成21年度報告書. 2010. (④)</p> <p>7. 三上春夫. 地域がん専門診療施設のソフト面の整備拡充に関する研究. 厚生労働省がん研究助成金 地域がん専門診療施設のソフト面の整備拡充に関する研究. 平成21年度報告書. 2010. (④)</p>
14	神奈川	5	3	<p>1. 神奈川県悪性新生物登録事業年報 第33報. 神奈川県保健福祉部. 2010;114. (①)</p> <p>2. 夏井佐代子, 岡本直幸. 神奈川県の地域がん登録における住民票照会と今後の展望. 第18回地域がん登録全国協議会総会研究会(新潟)抄録集. 2009年9月. (⑤)</p> <p>3. 夏井佐代子. 神奈川県悪性新生物登録事業における追跡調査とその活用(住民票照会後の結果). 神奈川県公衆衛生学会誌第55号. 神奈川県公衆衛生協会. 2009; 37. (③)</p>
15	新潟	18	4	<p>1. 小越和栄. 新潟市住民に対する胃がん内視鏡検診の評価に関する研究. 厚生労働科学研究費補助金第3次対がん総合戦略研究事業「新たな胃がん検診システムに必要な検診方法の開発とその有効性評価に関する研究班」(深尾班) 分担研究報告書. 2010. (④)</p> <p>2. 内藤みち子. 新潟県がん登録資料のがん対策およびがん疫学研究</p>

都道府 県番号	道府 市名	申請 数	報告 数	公表論文内訳
				(種別: ①単行本、②原著論文、③その他論文、④報告書、⑤その他業績)
				への活用. 厚生労働省がん研究助成金 地域がん登録資料のがん 対策およびがん研究への活用に関する研究. 平成 21 年度報告書. 2010. (④) 3. 小松原秀一. 新潟県におけるがんの実態および2次医療圏とがん診 療拠点病院での受療状況. 2010. (⑤) 4. 小越和栄, 成澤林太郎, 加藤俊幸他. 新潟市住民に対する胃がん 内視鏡検診. 日消がん検診誌. 2009; 47: 531-541. (②)
16	富山	2	1	1. 富山県がん疫学調査事業報告書. 富山県厚生部. 2009. (④)
17	石川	3	0	該当なし
18	福井	2	0	該当なし
19	山梨	0	0	該当なし
21	岐阜	0	1	1. 岐阜県のがん登録 - 平成17年次集計結果 - 罹患集計年: 平成 17年(2005年). 平成 21 年(2009年)11月. (④)
23	愛知	1	0	該当なし
25	滋賀	1	0	該当なし
26	京都	0	0	該当なし
27	大阪	18	13	1. Tanaka M, Tanaka H, Tsukuma H, Ioka A, Oshima A, Nakahara T. Risk factors for intrahepatic cholangiocarcinoma: a possible role of hepatitis B virus. J Viral Hepat. 2009 (in press). (②) 2. Ioka A, Ito Y, Tsukuma H. Factors relating to poor survival rates of aged cervical cancer patients: a population-based study with the relative survival model in Osaka, Japan. Asian Pac J Cancer Prev. 2009; 10: 457-462. (②) 3. Sato N, Ito Y, Ioka A, Tanaka M, Tsukuma H. Gender differences in stomach cancer survival in Osaka, Japan: analyses using relative survival model. Jpn J Clin Oncol. 2009; 39: 690-694. (②) 4. Ito Y, Ioka A, Tanaka M, Nakayama T, Tsukuma H. Trends in cancer incidence and mortality in Osaka, Japan: Evaluation of cancer control activities. Cancer Sci. 2009; 100: 2390-2395. (②)

都道府 県番号	道府 市名	申請 数	報告 数	公表論文内訳
				(種別: ①単行本、②原著論文、③その他論文、④報告書、⑤その他業績)
				<p>5. Ito Y, Ioka A, Tsukuma H, Ajiki W, Sugimoto T, Rachet B, Coleman MP. Regional differences in population-based cancer survival between six prefectures in Japan: application of relative survival models with funnel plots. <i>Cancer Sci.</i> 2009; 100: 1306-1311. (②)</p> <p>6. Noura S, Ohue M, Seki Y, Tanaka K, Motoori M, Kishi K, Miyashiro I, Ohigashi H, Yano M, Ishikawa O, Tsukuma H, Murata K, Kameyama M. Second primary cancer in patients with colorectal cancer after a curative resection. <i>Dig Surg.</i> 2009; 26: 400-405. (②)</p> <p>7. Toyoda Y, Nakayama T, Ito Y, Ioka A, Tsukuma H. Trends in colorectal cancer incidence by subsite in Osaka, Japan. <i>Jpn J Clin Oncol.</i> 2009; 39: 189-191. (②)</p> <p>8. Tsutsui A, Ohno Y, Hara J, Ito Y, Tsukuma H. Trends of centralization of childhood cancer treatment between 1975 and 2002 in Osaka, Japan. <i>Jpn J Clin Oncol.</i> 2009; 39: 127-131. (②)</p> <p>9. Hattori M, Fujita M, Ito Y, Ioka A, Katanoda K, Nakamura Y. Use of a population-based cancer registry to calculate twenty-year trends in cancer incidence and mortality in Fukui Prefecture. <i>J Epidemiol.</i> 2010; 20: 244-252. (②)</p> <p>10. 田中政宏. 大阪府のがん死亡率はなぜ高い? 成人病. 2009; 49: 34-36. (②)</p> <p>11. 田中政宏, 津熊秀明. 【肝癌 基礎・臨床研究のアップデート】肝癌の疫学 胆管細胞癌の疫学. <i>日本臨床.</i> 2009; 67(増刊号3 肝癌): 278-282. (②)</p> <p>12. 佐藤直美. 【早期消化管がんの内視鏡治療 ここまで治せます】大阪府の消化管がんの実態と動向. <i>成人病.</i> 2009; 49: 3-5. (②)</p> <p>13. 伊藤ゆり, 井岡亜希子, 津熊秀明, 西山謹司. 大阪府におけるがん患者に対する放射線療法実施の実態と需要量の予測放射線療法専門施設および米国との比較より. <i>厚生指標.</i> 2009; 56: 21-25. (②)</p>
28	兵庫	0	0	該当なし
31	鳥取	2	6	1. 鈴木康江, 岡本幹三, 尾崎米厚, 田原文, 岸本拓治. 乳がんの罹患

都道府 県番号	道府県 市名	申請 数	報告 数	公表論文内訳 (種別: ①単行本、②原著論文、③その他論文、④報告書、⑤その他業績)
				<p>要因に関するコホート研究. 米子医学雑誌. 2009; 60: 66-73. (②)</p> <p>2. 西田道弘, 岡本幹三, 濱島ちさと, 尾崎米厚, 岸本拓治. 胃内視鏡 検診の生存率による有効性評価. 米子医学雑誌. 2009; 60: 184-191. (②)</p> <p>3. 宮本哲也, 尾崎米厚, 岡本幹三, 田原文, 岸本拓治. メタボリック症 候群とがん罹患に関する後ろ向きコホート研究. 米子医学雑誌. 2009; 60: 224-231. (②)</p> <p>4. 岡本幹三, 尾崎米厚, 岸本拓治. 鳥取県における前立腺がんの罹 患・死亡の動向. JACR MONOGRAPH. 2009; 14: 63-65. (③)</p> <p>5. 岡本幹三, 尾崎米厚, 岸本拓治, 田原文. 鳥取県における75歳未 満の高がん死亡率に関する記述疫学的研究. JACR MONOGRAPH. 2010; 15: 47-49. (③)</p> <p>6. 鳥取県がん登録事業報告書(平成17年標準集計結果). 平成22年 3月. (④)</p>
32	島根			
33	岡山	15	1	1. 岡山県におけるがん登録 2005 (平成22年3月) (④)
34	広島県	2	1	1. 杉山裕美, 西信雄, 有田健一, 安井弥, 梶原博毅, 鎌田七男, 小笹 晃太郎. 広島県のがん罹患率の動向. 第18回地域がん登録全国 協議会総会研究会(新潟). 2009年9月. (⑤)
34	広島市	3	7	<p>1. 杉山裕美, 西信雄, 伊藤桂, 榎原啓之, 安井弥, 梶原博毅, 鎌田七 男, 有田健一, 小笹晃太郎. 広島県地域がん登録における遡り調査 の成果. 広島医学. 2009; 62: 528-532. (②)</p> <p>2. Hsu WL, Soda M, Nishi N, Preston DL, Funamoto S, Tomonaga M, Iwanaga M, Suyama A, Kasagi F. Leukemia, Lymphoma, and Multiple Myeloma Incidence in the LSS Cohort – 1950-2001. In: Nakashima M, Takamura N, Tsukasaki K, Nagayama Y, Yamashita S, editors. Radiation Health Risk Sciences. : Proceedings of the First International Symposium of the Nagasaki University Global COE Program "Global Strategic Center for Radiation Health Risk Control" Tokyo, Japan: Springer. 2009; 69-73. (③)</p>

都道府 県番号	道府 市名	申請 数	報告 数	公表論文内訳
				(種別: ①単行本、②原著論文、③その他論文、④報告書、⑤その他業績)
				<p>3. Suyama A, Izumi S, Koyama K, Sakata R, Nishi N, Soda M, Grant EJ, Shimizu Y, Furukawa K, Cullings HM, Kasagi F, Kodama K. The offspring of atomic bomb survivors: Cancer and non-cancer mortality and cancer incidence. In: Nakashima M, Takamura N, Tsukasaki K, Nagayama Y, Yamashita S, editors. Radiation Health Risk Sciences. Proceedings of the First International Symposium of the Nagasaki University Global COE Program "Global Strategic Center for Radiation Health Risk Control" Tokyo, Japan: Springer. 2009; 57-62. (③)</p> <p>4. Shimizu Y, Kodama K, Nishi N, Kasagi F, Suyama A, Soda M, Grant E, Sugiyama H, Sakata R, Moriwaki H, Hayashi M, Konda M, Shore R. Radiation exposure and circulatory disease risk: Hiroshima and Nagasaki atomic bomb survivor data, 1950-2003. Br Med J. 2010; 340: 193. (②)</p> <p>5. Sugiyama H, Nishi N, Kuwabara M, Ninomiya M, Arita K, Yasui W, Kasagi F, Kodama K. Incidence and survival of childhood cancer cases diagnosed between 1998 and 2000 in Hiroshima City, Japan. Asian Pac J Cancer Prev. 2009; 10: 675-680. (②)</p> <p>6. Yoshida K, Nakachi K, Imai K, Cologne JB, Niwa Y, Kusunoki Y, Hayashi T. Lung cancer susceptibility among atomic bomb survivors in relation to CA repeat number polymorphism of epidermal growth factor receptor gene and radiation dose. Carcinogenesis. 2009; 30: 2037-2041. (②)</p> <p>7. Suzuki G, Cullings HM, Fujiwara S, Matsuura S, Kishi T, Ohishi W, Akahoshi M, Hayashi T, Tahara E. LTA 252GG and GA genotypes are associated with diffuse-type noncardia gastric cancer risk in the Japanese population. Helicobacter. 2009; 14: 571-579. (②)</p>
35	山口	0	1	1. 山口県のがん登録 (平成 18 年罹患集計). (④)
37	香川	0	0	該当なし
39	高知	0	0	該当なし
41	佐賀	6	0	該当なし

都道府 県番号	道府 市名	申請 数	報告 数	公表論文内訳
				(種別: ①単行本、②原著論文、③その他論文、④報告書、⑤その他業績)
42	長崎	14	13	<ol style="list-style-type: none"> 1. Arisawa K, Soda M, Ono M, Uemura H, Hiyoshi M, Suyama A. Trends of incidence rate of adult T-cell leukemia/lymphoma in an HTLV-1 endemic area in Japan. <i>Int. J. Cancer</i>. 2009; 125: 737-738. (②) 2. Haruta D, Matsuo K, Ichimaru S, Soda M, Hida A, Sera N, Imaizumi M, Nakashima E, Seto S, Akahoshi M. Men with Brugada-like electrocardiogram have higher risk of prostate cancer. <i>Circ J</i>. 2009; 73: 63-68. (②) 3. Hsu WL, Soda M, Nishi N, Preston.D, Funamoto S, Tomonaga M, Iwanaga M, Suyama A, Kasagi F. Leukemia, lymphoma, and multiple myeloma incidence in the LSS Cohort 1950-2001. <i>Radiation Health Risk Sciences</i>. Tokyo, Japan. Springer. 2009; 69-73. (②) 4. Suyama A, Izumi S, Koyama K, Sakata R, Nishi N, Soda M, Grant E, Shimizu Y, Furukawa K, Cullings HM, Kasagi F, Kodama K. The offspring of atomic bomb survivors: Cancer and non-cancer mortality and cancer incidence. <i>Radiation Health Risk Sciences</i>. Tokyo, Japan. Springer. 2009; 57-62. (②) 5. Miura S, Nakashima M, Kondo H, Ito M, Meirmanov S, Hayashi T, Soda M, Sekine I. Significance of oncogene amplifications in breast cancer in Atomic Bomb survivors: association with radiation exposure and histological grade. <i>Radiation Health Risk Sciences</i>. Tokyo, Japan. Springer. 2009; 285-294. (②) 6. Richardson DB, Sugiyama H, Wing S, Sakata R, Grant E, Shimizu Y, Nishi N, Geyer S, Soda M, Suyama A, Kasagi F, Kodama K. Positive associations between ionizing radiation and lymphoma mortality among men. <i>Am J Epidemiol</i>. 2009; 169: 969-976. (②) 7. 早田みどり. 地域がん登録と院内がん登録の標準化へ向けての検討 - 院内がん登録情報による地域がん登録の充実 -. 厚生労働科学研究費補助金 第3次対がん総合戦略研究事業「がん罹患・死亡動向の実態把握の研究」. 平成20年度 総括・分担研究報告書. 2009; 93-100. (②) 8. 早田みどり, 陶山昭彦, 池田高良, 藤田利枝. 長崎県における成人

都道府 県番号	道府県 市名	申請数	報告数	公表論文内訳 (種別: ①単行本、②原著論文、③その他論文、④報告書、⑤その他業績)
				<p>細胞白血病／リンパ腫の記述疫学. 厚生労働省がん研究助成金「地域がん登録資料のがん対策およびがん研究への活用に関する研究」平成20年度報告書. 2009; 116-120. (②)</p> <p>9. 伊藤ゆり, 井岡亜希子, 津熊秀明, 西野善一, 柴田亜希子, 味木和喜子, 片野田耕太, 岡本直幸, 服部昌和, 川瀬孝和, 岸本拓治, 西信雄, 早田みどり, 内藤みち子, 三上春夫. がんの罹患と死亡の Joinpoint model を用いた動向分析および死亡率減少における部位別寄与度—全国と11府県の比較. 厚生労働省がん研究助成金「地域がん登録資料のがん対策およびがん研究への活用に関する研究」平成20年度報告書. 2009; 9-63. (②)</p> <p>10. 味木和喜子, 松田智大, 丸亀知美, 祖父江友孝, 井岡亜希子, 津熊秀明, 西野善一, 柴田亜希子, 小越和栄, 内藤みち子, 藤田学, 服部昌和, 早田みどり. 1993 - 99年診断患者生存率協同調査による府県別生存率. 厚生労働省がん研究助成金「地域がん登録資料のがん対策およびがん研究への活用に関する研究」平成20年度報告書. 2009; 64-79. (②)</p> <p>11. 井岡亜希子, 津熊秀明, 西野善一, 柴田亜希子, 味木和喜子, 片野田耕太, 岡本直幸, 服部昌和, 川瀬孝和, 岸本拓治, 西信雄, 早田みどり, 内藤みち子, 三上春夫. 都道府県がん対策推進計画における地域がん登録資料の活用状況. 厚生労働省がん研究助成金「地域がん登録資料のがん対策およびがん研究への活用に関する研究」平成20年度報告書. 2009; 80-92. (②)</p> <p>12. 井岡亜希子, 津熊秀明, 西野善一, 柴田亜希子, 三上春夫, 岡本直幸, 内藤みち子, 服部昌和, 川瀬孝和, 岸本拓治, 西信雄, 早田みどり. 生存確認調査と情報サービスに関する実態把握. 厚生労働省がん研究助成金「地域がん登録資料のがん対策およびがん研究への活用に関する研究」平成20年度報告書. 2009; 123-127. (②)</p> <p>13. 平成19年度長崎県がん登録事業報告 長崎県におけるがんの罹患と死亡 罹患年:1985-2005年 死亡年:1985-2007年. 長崎県福祉保健部 長崎県がん登録室 (財)放射線影響研究所. 平成21年3月.</p>

都道府 県番号	市名 道府県	申請 数	報告 数	公表論文内訳
				(種別: ①単行本、②原著論文、③その他論文、④報告書、⑤その他業績)
				(④)
43	熊本	0	0	該当なし
47	沖縄	2	3	<ol style="list-style-type: none"> 1. 祖父江友孝, 味木和喜子, 松田智大, 丸亀知美, 齋藤眞由美. 全国がん罹患モニタリング集計 Monitoring of Cancer Incidence in Japan, MCIJ2004 2004 年罹患数・率報告. 2009; 176-179. (④) 2. 祖父江友孝, 味木和喜子, 松田智大, 丸亀知美, 齋藤眞由美. 全国がん罹患モニタリング集計 Monitoring of Cancer Incidence in Japan, MCIJ2005. 2005 年罹患数・率報告. 2010; 170-173. (④) 3. 津金昌一郎. 厚生労働省研究班による多目的コホート研究の成果 2009年10月. 多目的コホート研究事務局 国立がんセンターがん予防検診研究センター予防研究部. 2010; 1-153. (④)

特定非営利活動法人
地域がん登録全国協議会
事務局

平成 22 年 6 月 発行

〒103-0027 東京都中央区日本橋 3-2-14

日本橋 KNビル 4F

Tel: 03-5201-3867 Fax: 03-5201-3712

E-mail: office@jacr.info

URL: <http://www.jacr.info/>

印刷: 末広印刷

〒546-0033 大阪市東住吉区南田辺1-10-5

Tel:06-6629-6881

